

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成25年9月

県土整備部 技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	7
10	繰越関係調べ	7
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	7
	(2) 繰越明許費調べ	7
	(3) 事故繰越調べ	7
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	12
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
	(3) 交付金	13
	(4) 委託料	14
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
18	工事請負費調べ	16
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
19	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	17
	(2) 金券類の受払状況	18
	(3) 基金	18
	(4) 債権	19
20	財産の貸付及び使用許可調べ	20
	(1) 土地及び建物	20
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	21
21	借受不動産明細調べ	21
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21
	(1) 職員住宅	21
	(2) 職員駐車場	21
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	21
24	寄附物件の受納状況調べ	21
25	備品の処分状況調べ	22
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
27	貸付金等状況調べ	22
	(1) 総括表	22
	(2) 償還状況	22
○	意見、要望等	22

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
技術企画課	企画・技術調査担当	<ul style="list-style-type: none"> ・土木に関する施策の企画及び技術の調整に関する事。 ・土木関係の資材及び物資の需給調整に関する事。 ・県土整備部が所掌する土木工事施工基準(設計単価及び歩掛を含む。)の作成に関する事。
	土木防災担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部内危機管理体制の整備に関する事。 ・災害復旧事業及び改良復旧事業に関する事。 ・災害報告、異常気象資料作成に関する事。 ・鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会の活動に関する事。 ・被災宅地危険度判定士の養成に関する事。
	用地室	<ul style="list-style-type: none"> ・土地等の収用及び使用に関する事。 ・道路、河川、港湾その他土木に関する工事に必要な土地等の取得及び地上物件の移転に関する事。 ・国土交通省所管の国有財産に関する事。 ・公有地の拡大の推進に関する法律の施行に関する事(地域づくり支援局自治振興課の所掌に属するものを除く。) ・測量法の施行に関する事。 ・収用委員会に関する事。 ・鳥取県土地開発公社に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	6	6	9	9	-	-	15	15	
現員	() 6	() 6	() 9	() 9	() -	() -	() 15	() 15	
過不足(Δ)	0	0	0	0	-	-	0	0	
臨時職員	0	0	-	-	-	-	0	0	
非常勤職員	1	1	-	-	-	-	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	竹森 達夫	1	5	
用地室長	木村 正弘	3	5	
課長補佐(事)	岩田 圭生		5	
課長補佐(技)	中原 孝志	3	5	
課長補佐(企画・技術調査担当)	米増 俊文	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																									
<p>鳥取版河川・道路ボランティア促進事業</p> <p>決算額 52,094千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 52,094千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ つなげる (2)県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現</p> <p>○政策項目 Ⅰ パートナー県政 ③-2 ボランティア活動等の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○支援制度の内容</p> <p><参画型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的な環境美化活動(清掃、除草)を行う団体を支援 ・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年 <p><協働型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定(アダプト制。以下同じ。)に基づく維持管理活動(伐開、植栽管理。以下同じ。)を行う団体を支援 ・交付金40円/m²、上限40万円/年 <p><スーパーボランティア支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援 ・交付金40円/m²、上限60万円/年 ・住民主体の簡易な施設(階段、堤防舗装、植栽柵等)設置等の支援、上限50万円(最長2カ年) <p>○活動実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数 577団体 ・活動団体数 参画型 : 196団体(奨励金 5,407千円) 協働型 : 173団体(交付金 40,266千円) スーパー: 11団体(交付金 5,260千円) 計 380団体 <p>○制度の広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取力創造まつり」でのパネル展示 ・各総合事務所において、ボランティア団体代表者会議の開催 <p>○事業拡大の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取力創造まつり」のパネル展示でのボランティア制度紹介 ・各総合事務所等の河川・道路ボランティア担当者会議の実施 ・活動団体、市町村との意見交換、支援協力 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>広報のため、鳥取力創造課所管のボランティア情報サイト「ボランとり」内で当事業の紹介を行ってもらった。また、ボランティア団体が刈った草が集草されておらず、水で流されたり、景観上よくないといった問題があったため、ボランティア団体の役割に集草を追加した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>支援制度を拡充し、より使いやすくなったことにより、協働型及びスーパーの活動団体が増加している。</p> <p><活動団体数> (単位:団体)</p> <table border="1" data-bbox="395 1413 1321 1547"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>23年度</th> <th>22年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参画型</td> <td>196</td> <td>214</td> <td>203</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>協働型</td> <td>173</td> <td>145</td> <td>122</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380</td> <td>368</td> <td>333</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>住民が自ら行う協働連携の実践の場として、道路、河川等の維持管理のほか賑わい創出等のまちづくり活動を行うスーパーボランティアの登録団体数を増やすため、維持管理のみを行う協働型ボランティア団体に対し働きかけ等を行ってきたところであるが、今後は、鳥取力創造課などの他のボランティア所管課と情報を共有しながら、まちづくり活動を行っている団体に対しても働きかけを行っていく必要がある。</p>		24年度	23年度	22年度	21年度	参画型	196	214	203	213	協働型	173	145	122	107	スーパー	11	9	8	1	計	380	368	333	321
	24年度	23年度	22年度	21年度																						
参画型	196	214	203	213																						
協働型	173	145	122	107																						
スーパー	11	9	8	1																						
計	380	368	333	321																						

事業名	概 要															
<p>新技術等実現化調査 検討事業</p> <p>決算額 3,687千円 (財源内訳) 一般財源 3,687千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 社会資本整備を推進するための新技術・新工法の実現可能性に向けて調査・研究を行うことにより、県民ニーズを踏まえた、より効率的・効果的な公共土木施設の整備・維持管理の展開を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 <対象テーマ> 事業実施の段階(計画→設計→実施)において発生した課題に対して、新技術・新工法の導入を含めた総合的な解決策の検討が求められる場合を対象とする。</p> <p><外部評価> 学識経験者等で構成される第三者委員会で新技術・新工法の実現性・有効性を事前評価した。</p> <p><具体的検証の実施> 事前評価を踏まえ、研究機関等と連携し導入可能性について、具体的な検証を行う。また、専門性の高い特殊事例については専門家により専門委員会を設置し、指導・助言を受けた。</p> <p>【平成24年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="363 633 1422 875"> <thead> <tr> <th>対象テーマ</th> <th>事前評価結果</th> <th>委員会での意見概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取沿岸の砂丘海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討事業</td> <td>承認</td> <td>安価で低廉な技術開発を検討する旨を追加</td> </tr> <tr> <td>土木施設に係る防草対策検討事業</td> <td>承認</td> <td>周辺環境への影響について確認</td> </tr> <tr> <td>木材を用いた工法の利用拡大検討事業</td> <td>承認</td> <td>農林水産部との連携するよう提案を受けた</td> </tr> <tr> <td>フェロニッケルスラグ骨材を利用したコンクリート実用化検討事業</td> <td>承認</td> <td>フェロニッケルスラグの性状の確認</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度新規事業</p> <p>ウ 成果 学識経験者や県民からの事前評価を受け新技術・新工法を検討することにより事業に対する県民ニーズ及び透明性を確保することができた。</p> <p>エ 課題 効率的・効果的な土木施設の整備・維持管理を行う上で、現場で発生している課題・事象の把握及びそれらの対策案を積極的に提案していく必要がある。 また、提案した新技術・新工法の検討実施が第三者委員会の承認後の翌年度となるため、現場への対応を考慮すると速やかに検討を開始できるよう当事業の再構築が必要である。</p>	対象テーマ	事前評価結果	委員会での意見概要	鳥取沿岸の砂丘海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討事業	承認	安価で低廉な技術開発を検討する旨を追加	土木施設に係る防草対策検討事業	承認	周辺環境への影響について確認	木材を用いた工法の利用拡大検討事業	承認	農林水産部との連携するよう提案を受けた	フェロニッケルスラグ骨材を利用したコンクリート実用化検討事業	承認	フェロニッケルスラグの性状の確認
対象テーマ	事前評価結果	委員会での意見概要														
鳥取沿岸の砂丘海岸復元・港内堆砂抑制に向けた技術検討事業	承認	安価で低廉な技術開発を検討する旨を追加														
土木施設に係る防草対策検討事業	承認	周辺環境への影響について確認														
木材を用いた工法の利用拡大検討事業	承認	農林水産部との連携するよう提案を受けた														
フェロニッケルスラグ骨材を利用したコンクリート実用化検討事業	承認	フェロニッケルスラグの性状の確認														
<p>建設災害復旧費</p> <p>決算額 4,109,795千円 (財源内訳) 国庫支出金 2,564,412千円 起債 1,362,000千円 一般財源 183,383千円</p> <p>Ⅲ 守る 鳥取県の豊かな恵み・生活を守り次代へつなぐ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 6月に発生した梅雨前線による豪雨など平成24年発生災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。 <平成24年発生災害(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)> 被災箇所: 県 9箇所、市町村 8箇所 復旧事業費: 県 107百万円、市町村 18百万円 ※県内被害額は、前年度に比べ大幅に減少。</p> <p>(イ)事業の実施状況(国庫負担法に基づく公共土木施設災害+単独災害(事業費120万円未満)) 平成24年発生災害の内、平成24年度中の着手率(初年度契約率)は100%(県分)、復旧工事費(全体)104百万円(県分)の内、現年執行46百万円、繰越58百万円である。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 国費の決定を受ける災害査定において、近年災害が少なかったことなどから、現場の職員の経験が薄れてきたため、現地調査や設計等に不十分な対応が目立った。 このため、DB(データベース)を活用した職員への災害復旧事業の情報提供や研修の充実など、あらゆる方法で職員のスキルアップと組織的な事業の実施の強化を図った。</p> <p>ウ 成果 平成23年発生災害は7年ぶりの大災害で、平成23年度は21%執行(県分)、平成24年度は72%執行(県分)し、平成24年度末までに93%執行(県分)となった。一方、平成24年発生災害は過去20年間で最低となる107百万円(県分)となり、平成24年度末までに43%執行(県分)となった。県民の生活やイベントの実施等に支障を来さないよう迅速な災害復旧に努めた。</p> <p>エ 課題 公共土木施設災害への対応については、過去の経験が重要かつ活かされなければならない業務であるが、自然現象に左右され発生規模や発生時期に凹凸や空白期間が生じているため、職員に迅速かつ適正に対処するための能力や意識の向上が求められる。 このため、ベテラン世代から若手世代へのノウハウの継承を如何に実行するか等の課題がある。</p>															

7 決算調書（総括表）

（単位：円）

区分	科目	予算現額					決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳	諸費				533,375	533,375	533,375				0	
	土木総務費	292,444,000	20,241,000			312,685,000	83,773,524	174,057,558	1,185,750	53,668,168		
	建設災害復旧費	3,215,287,000	△ 1,862,832,000	(4,249,224,982) 4,249,224,982	△ 1,753,000	5,599,926,982	4,109,794,587	4,038,925,535	325,458,831	1,164,673,564		
	災害復旧事業費	7,610,000	△ 5,551,000		1,753,000	3,812,000	3,087,997			724,003		
	連絡調整費	271,696,000	△ 235,906,000			35,790,000	35,789,978			22		
	直轄災害復旧費 負担金		△ 235,906,000									
	合計	3,787,037,000	△ 2,084,048,000	4,249,224,982	533,375	5,952,747,357	4,407,037,019	4,212,983,093	326,644,581	1,219,065,757		
	土木費負担金	1,500,000				1,500,000	0			1,500,000		
	災害復旧費 国庫負担金	1,941,799,000	△ 1,158,938,000	(2,668,192,716) 2,668,192,716		3,451,053,716	2,568,223,449			882,830,267		
	土木費国庫補助金		1,116,000			1,116,000	1,116,000			0		
	雑入	845,000	15,550,000			16,395,000	392,241			16,002,759		
	災害復旧債	1,012,000,000	△ 564,000,000	(1,414,000,000) 1,414,000,000		1,862,000,000	1,362,000,000			500,000,000		
	直轄災害復旧債	266,000,000	△ 234,000,000			32,000,000	32,000,000			0		
	小計	3,222,144,000	△ 1,940,272,000	4,082,192,716	0	5,364,064,716	3,963,731,690			1,400,333,026		
	一般県費充当	564,893,000	△ 143,776,000	167,032,266	533,375	588,682,641	443,305,329			145,377,312		
	合計	3,787,037,000	△ 2,084,048,000	4,249,224,982	533,375	5,952,747,357	4,407,037,019			1,545,710,338		
	同上											
	財源内訳											

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(土木総務費)					
(主)鳥取版河川・道路ボランティア推進事業	62,191,000	52,094,724	0	10,096,276	
住民とともに歩む土木行政推進事業	2,593,000	1,240,365	0	1,352,635	県道の開通式、工事現場見学会等を開催することにより土木行政のPRを行った。
コンクリート構造物長寿命化対策事業	1,013,400	1,004,500	0	8,900	コンクリートのひび割れを抑制するため、コンクリート構造物に係る各段階(設計、施工、維持管理等)での役割分担を明確化したマニュアル作成に取り組んだ。
職員技術力向上支援事業	7,303,000	6,832,920	0	470,080	(公財)建設技術センターに職員の知識・技術力の向上を図るための研修及びひび割れ診断指導業務を委託し、実施した。
土木防災管理費	1,304,000	584,200	0	719,800	土木防災に係る研修を受講した。
被災宅地危険度判定士養成事業	519,000	361,129	0	157,871	被災宅地危険度判定士の登録・更新、被災宅地危険度判定士への訓練及び被災宅地危険度判定を行うために必要な体制整備等について市町村へ情報提供等を行った。
企画・調整費	10,453,000	10,083,812	0	369,188	公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換会等を行った。
登記推進事業	2,596,000	25,100	0	2,570,900	河川区域内の未買収地の買収を行った。
用地管理費	1,755,000	1,754,974	0	26	用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った。
鳥取県土地開発公社の運営費	3,809,000	3,335,109	0	473,891	用地の先行取得等を行う県土地開発公社の人件費、事務費を助成した。
土地収用審査費	6,724,000	3,650,945	0	3,073,055	県収用委員会を運営し、事業認定等を行った。
国有地等管理事業	4,146,000	810,300	1,185,750	2,149,950	国有財産の適正管理のため、除草、廃棄物処分等を行った。
鳥取県版!土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,124,000	348,275	0	775,725	災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、研修を行った。
気象情報・公共土木施設災害情報一元化事業	1,488,000	1,308,183	0	179,817	大規模災害の発生時に各種情報収集・情報管理一元化を行うための体制整備(液晶テレビ等)を行った。
こころ!というところに手が届く災害復旧補助事業	4,000,000	0	0	4,000,000	中山間地での災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負担する経費を補助(間接補助)するものであるが案件がなかったため不執行
(主)新技術等実現化調査検討事業	4,691,000	3,687,350	0	1,003,650	
事業化検討基礎調査費	12,000,000	7,788,923	0	4,211,077	突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施した。
電算化運営費	10,947,900	10,911,300	0	36,600	公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
技術調査費	14,546,400	12,644,100	0	1,902,300	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
建設工事事品質向上事業	1,620,600	1,183,800	0	436,800	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石の実態調査を実施した。
現場技術支援業務費	142,310,700	138,181,073	0	4,129,627	積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。
目 計	297,135,000	257,831,082	1,185,750	38,118,168	

(建設災害復旧費)					
(主) 建設災害復旧事業	(4,003,594,932) 5,275,591,932	(3,582,526,766) 3,918,178,175	(0) 322,513,581	(421,068,166) 1,034,900,176	
単独災害復旧事業	(245,630,050) 324,335,050	(165,730,950) 191,616,412	(0) 2,945,250	(79,899,100) 129,773,388	同上
目 計	(4,249,224,982) 5,599,926,982	(3,748,257,716) 4,109,794,587	(0) 325,458,831	(500,967,266) 1,164,673,564	
(災害復旧事業連絡調整費)					
災害復旧事業連絡調整費	3,812,000	3,087,997		724,003	市町村の公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払い等を行った。
目 計	3,812,000	3,087,997		724,003	
(直轄災害復旧費負担金)					
直轄災害復旧費負担金	35,790,000	35,789,978		22	国が管理する公共土木施設の災害復旧事業について、鳥取県の負担金を支払った。
目 計	35,790,000	35,789,978		22	
合 計	(4,249,224,982) 5,936,663,982	(3,748,257,716) 4,406,503,644	(0) 326,644,581	(500,967,266) 1,203,515,757	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入 特定財源	未収入 国庫補助金	特定財源 起債		一般財源
土木総務費	国有地等管理業務	4,146,000	1,185,750				1,185,750	事業の実施にあたっては、早期着工・早期完成を目指して事業を行っているが、年度内の完了が困難となった箇所について繰り越すもの。
	計	4,146,000	1,185,750		0	0	1,185,750	
	補助事務費 (建設災害復旧費)	44,912,000	2,500,000			2,000,000	500,000	
	単独災害復旧事業費	78,705,000	2,945,250			2,000,000	945,250	
	23年建設災害復旧費	464,698,000	261,806,881		174,624,370	79,000,000	8,182,511	公共事業の実施にあたっては、早期着工・早期完成を目指して事業を行っているが、年度内の完了が困難となった箇所に係る経費について繰り越すもの。
	24年建設災害復旧費	1,998,136,000	58,206,700		36,626,950	19,000,000	2,579,750	
	計	2,586,451,000	325,458,831		211,251,320	102,000,000	12,207,511	
	合計	2,590,597,000	326,644,581		211,251,320	102,000,000	13,393,261	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
土木手数料	土木手数料	2	158,000	316,000	
	土地収用事業手数料	2		316,000	
計(節)		2		316,000	
本庁執行分計(目)					
出納機関執行分計(目)					
目計				316,000	
合計				316,000	

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金 該当なし。

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
土木使用料	国有財産等使用料	0	0	0	0	0	国有地使用料徴収条例	
	計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)		33	1,582,538	255,338	0	1,327,200		東部総合事務所 中部総合事務所 西部総合事務所 日野総合事務所
目計		33	1,582,538	255,338	0	1,327,200		
合計		33	1,582,538	255,338	0	1,327,200		

(3) 手数料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
土木手数料	土地収用事業手数料	2	316,000	316,000	0	0	土地収用法第125条	
	計(節)	2	316,000	316,000	0	0		
本庁執行分計(目)		2	316,000	316,000	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計		2	316,000	316,000	0	0		
合計		2	316,000	316,000	0	0		

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
財産貸付収入	財産貸付収入	2	4,477,267	4,477,267	0	0	高取公有財産事務取扱規 則	
	計(節)	2	4,477,267	4,477,267	0	0		
本庁執行分計(目)		2	4,477,267	4,477,267	0	0		
出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
目計		2	4,477,267	4,477,267	0	0		
合計		2	4,477,267	4,477,267	0	0		

- (5) 寄付金
(6) 諸収入

該当なし。

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
延滞金			0	0	0	0	0	鳥取県延滞金徴収条例	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			629,720	33,520	0	596,200		中部総合事務所 西部総合事務所
	目 計			629,720	33,520	0	596,200		
地方法人特別税	地方法人特別税		1	368,550	368,550	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	368,550	368,550	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目 計			368,550	368,550	0	0		
雑 入		建設技術センター会議室貸付料収入	1	133,260	133,260	0	0		
		用地管理費(不動産鑑定料)	2	619,500	619,500	0	0		
		鳥取県土地開発公社補助金に係る 管理事務費	1	1,799,608	1,799,608	0	0		
		非常勤職員報酬雇用保険料 本人負担分	1	392,241	392,241	0	0		
	本庁執行分計(目)		5	2,944,609	2,944,609	0	0		
	出納機関執行分計(目)			238,713	238,713	0	0		西部総合事務所
	目 計			3,183,322	3,183,322	0	0		
	合 計			3,183,322	3,183,322	0	0		

※平成22年度に用地室が県土総務課から技術企画課に移管される前に県土総務課で調定された延滞金については、県土総務課の歳入決算調書に計上されているが、本監査調書では現在の所管課である技術企画課に計上した。

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目 目	年度										収入未済 額計 A+B	未 收 理 由	
	過 年 度			現 年 度 分				現 年 度 分					
	前年度 以前から 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	収入 未 済 額 A	収入未済額の 21年度 以前	22年度	23年度	調定額	収入済額	収入 未 済 額 B			
目	節	細節											
土木使用料	国有財産等 使用料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)		1,327,200	0	0	1,327,200	1,189,101	138,190	0	255,338	255,338	0	1,327,200
	目計		1,327,200	0	0	1,327,200	1,189,101	138,190	0	255,338	255,338	0	1,327,200
	延滞金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(節)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出納機関執行分計(目)		596,220	0	0	596,220	160,830	415,610	19,760	0	0	0	596,220
	目計		596,220	0	0	596,220	160,830	415,610	19,760	0	0	0	596,220
	合計		1,327,200	0	0	1,327,200	1,189,101	138,190	0	255,338	255,338	0	1,327,200

※平成22年度に用地室が県土総務課から技術企画課に移管される前に県土総務課で調定されたものについては、県土総務課の歳入決算調書に計上されているが、本監査調書では現在の所管課である技術企画課に計上した。

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考			
		議決	期間		限度額	設定年度の執行額 A	23年度までの執行額	債務負担行為の期間 24年度以降の執行予定額		計 B		
スパーボランティア 支援事業費	補助	平成22年3月	平成23~ 平成24年度	7,200,000	円	0	3,600,000	3,600,000	0	7,200,000	円	7,200,000
	補助	平成23年3月	平成24~ 平成25年度	4,148,000	円	0	0	2,074,000	2,074,000	4,148,000	円	4,148,000
	補助	平成24年3月	平成25~ 平成26年度	8,400,000	円	0	0	0	8,400,000	8,400,000	円	8,400,000
土木積算システム 賃借料及び保守委託	借上料	平成23年3月	平成24~ 平成28年度	180,834,000	円	19,487,110	19,487,110	39,064,200	137,588,690	176,652,890	円	196,140,000
	合計				円	199,740,000	19,487,110	44,738,200	10,474,000	19,748,000	円	19,748,000

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 (単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
土木総務費	480,000	単 県	全国防災協会正会員費	東京都港区虎ノ門 (社)全国防災協会	定額	H24.7.11	480,000		
	983,500	単 県	建設技術センター研修負担金	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術セン	定額	H24.9.6 外	767,500		
	231,000	単 県	用地事務(土地・補償)研修負担金	東京都小平市喜平町 (財)全国建設研修センター	定額	H25.1.31	296,000		
	296,000	単 県	用地補償専門ゼミナール負担金	東京都小平市喜平町 (財)全国建設研修センター	定額	H24.11.27	154,000		
	205,035	単 県	地方職員共済組合(団体共済部)負担金	鳥取市東町 鳥取県土地開発公社	定額	H24.5.17	205,035		
支出額が10万円 未満のもの							57,000		
本庁執行分計							1,959,535		
出納機関執行分計							15,000		東部総合事務所 八頭総合事務所 西部総合事務所
目計							1,974,535		
合計							1,974,535		

(2) 補助金
 予算科目 土木総務費 該当なし
 ① 国費分
 ② 単県分

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付金 間接	補助対象 経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手 年月日 完了 年月日 実績報告 年月日	額の確定 年月日 検査 年月日 審査・現地 調査年月日	支出の状況		備考
			交付年月日	承認年月日			概算 年月日	支出年月日	
鳥取県土地開発公社管理事務費補助金 (平成17年度)	鳥取市東町 鳥取県土地開発公 社	3,130,074	—	H25.5.20	—	H24.5.23 外	概算 年月日	3,130,074	
鳥取県土地開発公社の管理運営を支援し、適切な運営を確保することを目的として交付するもの		(補助率:10/10) 3,130,074	H24.3.29	—	—		概算 年月日		
本庁執行分 計		3,130,074	H24.4.12	H25.5.13	H25.4.30			3,130,074	
出納機関執行分 計								45,527,662	東部総合事務所 八頭総合事務所 中部総合事務所 西部総合事務所 日野総合事務所 鳥取港湾事務所
単県分 計								48,657,736	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合は()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)
 該当なし
 (3) 交付金
 該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		完了 年月日 (契約保証 金納付等)	支出の状況	備考				
				予定価格	契約期間				入札等 年月日 (契約保証 金納付等)	支出区分	支出 年月日	金額
土木総務費	単果	平成24年度建設資材 価格調査委託	広島市中区鶴町 (財)建設物価調査 会 中国支部	12,989,500 (H24.4.1) 12,495,000 (H25.3.13)	H24.4.1~ H25.3.25	H24.3.21 (免除)	8,566,950	【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 8,566,950円 財産管理費(管理課) 3,016,650円 土地改良費(理年)(農地・水保全課) 361,200円 土地改良費(名許)(農地・水保全課) 67,200円 下水道費(水・大気環境課) 160,950円 河川改良費(河川課) 93,450円 道路橋りょう維持費(道路企画課) 344,400円 道路橋りょう新設改良費(道路建設課) 1,319,850円 合計 13,930,350円				
	単果	平成24年度再生砕石 品質実態調査に係る 試験業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	(H23.7.1) 土質試験(1試料当り) Rca: 143,250 Rec.Rox: 147,350	H24.6.22~ H25.3.15	H24.6.20 (免除)	1,174,700	【随意契約理由】 施工業者が実施した試験結果と比較検討を行うことから、施工業者が実施する試験と同一の試験機関で行う必要があるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の適用について」の(2)に該当。				
	単果	平成24年度鳥取県新 技術・新工法活用シス テム事前審査業務委 託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	726,600 (H24.8.16) 717,150	H24.8.16~ H25.3.15	H24.8.9 (免除)	717,150	【同一業者契約締結理由】 システムにおける受付、事前審査、審査・承認を行うための条件を満足する機関が他にないため。				
	単果	平成24年度技術職員 等研修業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	3,868,200 (H24.4.27) 3,866,100	H24.4.27~ H25.3.15	H25.3.12 (免除)	3,314,100	【随意契約理由】 研修を開催する条件を満足する機関が他にないため。 【契約金額内訳】 土木総務費 3,314,100円 土地改良費 541,000円 林道費 11,000円 合計 3,866,100円				
	単果	鳥取県公共事業労務 費(平成24年10月)調 査業務委託	広島市中区八丁堀 (社)中国建設弘済 会	4,473,000 (H24.7.17) 3,802,050 (H25.1.10) 3,360,000 (H24.4.1) 359,100 (H25.2.4) 840,000 (H24.4.1) 1,398,600	H24.4.718~ H25.2.15 H24.4.718~ H25.2.15 H24.4.1~ H25.3.31 H24.4.1~ H25.3.31	H24.7.5 (免除) 制限付 (免除)	3,360,000	【同一業者契約締結理由】 システムの利用管理にはプログラム構成等の完全な理解が必要であり、開発業者でなければ円滑な運用管理ができないため。				
	単果	平成24年度CADシス テム運用管理業務委 託	千葉県美浜区中瀬 (株)ビーガル	1,408,050 (H24.4.1) 1,398,600	H24.4.1~ H25.3.15	H24.3.16 (免除)	1,398,600	【随意契約理由】 当該業者は、県の各委託事業と一体的に実施されなければならず、執行に当たってコンクリートの重要な知識が必要であり、条件を満足する機関がほかにないため。				
	単果	積算業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	17,915,100 (H24.6.4) 17,915,100 (H25.3.6) 25,343,850 (H24.4.1) 8,108,000 (H25.3.15) 10,044,300	H24.6.4~ H25.3.15 H24.6.4~ H25.3.25 H24.4.1~ H25.3.31 H24.4.1~ H25.3.31	H24.5.25 (免除) 制限付 (免除)	25,343,850	【随意契約理由】 業務に必要な土木積算システムを独自保有し、情報セキュリティ上の要件を充足している機関がほかにないため。				
	単果	平成24年度鳥取県土 木積算システム基 礎改訂業務委託	鳥取市永楽温泉町 (株)富士通システム ズ・フウエスト鳥取 営業所	8,118,600 (H24.4.1) 8,108,000 (H25.3.15) 10,044,300	H24.4.1~ H25.3.31 H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.14 (免除)	10,044,300	【随意契約理由】 一般に公開されていない電算コードのデータ仕様を熟知しており、データ不具合発生時に迅速な対応がとれる機関がほかにないため。				

単	島取県土木整備部用地管理システムソフトウェアメンテナン業務委託	岐阜県羽島市新生町(株)エクス	504,000	(H24.4.1)	H24.4.1~ H25.3.31	H24.3.23 (免除)	H25.3.31	精	H25.4.11	504,000	[同一業者契約締結理由] システム運用のために必要な用地買収・物件管理システムソフトを所有している機関であるため。
単	島取県土木整備部用地管理システムソフトウェアのWindows7対応更新業務委託	岐阜県羽島市新生町(株)エクス	262,500	(H24.9.5)	H24.9.5~ H24.10.15	随	H24.9.28	精	H24.10.19	262,500	(新規)
単	平成24年度コンクリート長寿命化対策業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	968,100	(H24.4.1)	H24.4.1~ H25.3.15	随	H25.3.12	精	H25.4.8	968,100	(新規)
単	工事検査補助業務委託	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	504,000	(H24.4.26)	H24.4.26~ H25.3.29	随	H25.3.29	精	H25.4.10	1,488,900	[同一業者契約締結理由] 工事検査業務にあたり必要な要件を満足する機関がほかにないため。
単	鳥取沿岸の砂浜海岸復元・港内堆砂抑制に向けた新技術・新工法の評価・分析に関する共同研究	鳥取市湖山町南 国立大学法人 鳥取大学	3,400,000	(H24.8.22)	H24.8.22~ H25.3.27	随	H25.3.27	概	H24.9.3	3,400,000	(新規) [隨意契約理由] 本県の土木事情に精通するとともに、県内の海岸・港湾の状況を詳細に把握し、恒久的なサンドリサイクルシステムの実現性・有効性について調査、分析、評価を行える唯一の機関であるため。
単	鳥取県津波堆積物等予備調査共同研究事業	鳥根県松江市西川津町 国立大学法人 鳥根大学	2,232,323	(H24.6.27)	H24.6.27~ H25.3.27	随	H25.3.28	前	H24.6.28	2,232,323	(新規) [隨意契約理由] 津波堆積物の調査に必要な地質学的・理学的知見を有し、近県で津波堆積物検出調査を実施できる唯一の機関であるため。
単	予定価格が20万円未満のもの									157,500	
単	本庁執行分計									63,772,973	
単	出納機関執行分計									16,741,515	
単	目 計									80,514,488	

土木総務費

(4) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単果の別	工事名	当初契約			入札年月 日 (契約保 証金 納付等年 月日)	請負人	支出状況			変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			実地完成 年月日
土木総務費	単果	県土整備部災害対策室防 災映像等整備に要する経 費(配給工事)	(H24.6.4)	(H24.6.4)	H24.6.4~H24.6.29	H24.6.4 (免除)	東芝リユ ーション(株)中 国・四国支社	精	H24.7.10	849,030	H24.6.29		
本庁執行分計			864,150	849,030		随				849,030	H24.6.29		
出納機関執行分計										1,279,650			
目計										2,128,680			
合計												西部総合 事務所	

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したものの
該当なし)

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産													
計	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町二丁目23番地	0.00	194,556,000	増加	H					0.00	0	
	慶川敷地(技術企画課所管分)	県内各所	10,786.50	不明	減少	H					0.00	0	
	慶道敷地(技術企画課所管分)	県内各所	245.09	不明	増加	H					245.09	不明	
	旧加茂川尻川敷地	米子市瀬町1丁目122番地外(計8筆)	760.00	20,976,000	増加	H25.3.28	760	20,976,000	財務省から国有財産の無償譲与を受けたため	H25.3.28	760.00	20,976,000	価格は、国有財産台帳に記載されているもの
計			19,201.57	-	減少	H					19,201.57	-	
合計			19,201.57	-							19,201.57	-	

イ 建物

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産													
	八頭県土整備局(水防倉庫)	八頭町門尾	19.87	2,467,500	増加	H					19.87	2,467,500	
	中郡県土整備局(水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	減少	H					80.00	1,728,000	
	西部県土整備局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加	H					80.00	1,728,000	
	日野県土整備局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	減少	H					80.00	1,728,000	
	八頭県土整備局(防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加	H					50.00	不明	
計			309.87	-	減少	H		0			309.87	-	
普通財産													
	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町二丁目23番地	3,161.19	933,962,000	増加	H					3,161.19	933,962,000	
					減少	H					0.00	0	
計			3,161.19	933,962,000	増加	H		0			3,161.19	933,962,000	
合計			3,471.06	933,962,000	減少	H		0			3,471.06	933,962,000	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 数量、金額 円	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額) 円	法 人 名	備 考
		増 円	減 円			
鳥取県土地開発公社出資金	10,000,000			10,000,000	鳥取県土地開発公社	
(公財)鳥取県建設技術センター出資金	1,000,000			1,000,000	(公財)鳥取県建設技術センター	H24.4.1公益財団法人へ移行
合 計	11,000,000	0	0	11,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	6,540	24,400	25,460	5,480	
合 計	6,540	24,400	25,460	5,480	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
36枚	0枚	21枚	15枚	
		31,970円		

(3)基金
該当なし

(4) 債権

(平成25年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
国有財産等使用料	円		円		円		円		
	490	1			490	1	0	0	東部総合事務所
	462,700	10					462,700	10	中部総合事務所
	864,500	5	247,248	16	247,248	16	864,500	5	西部総合事務所
	0	0	7,600	1	7,600	1	0	0	日野総合事務所
計	1,327,690	16	254,848	17	255,338	18	1,327,200	15	
行政財産使用料	16,500	2			4,500		12,000	2	
	16,500	2	0	0	4,500	0	12,000	2	
延滞金	29,680	1					29,680	1	中部総合事務所
	566,520	15					566,520	15	西部総合事務所
計	596,200	16	0	0	0	0	596,200	16	
合計	1,940,390	34	254,848	17	259,838	18	1,935,400	33	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先	備考
							月額・年額	年額		
行政財産計							0			
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町二丁目23番地	8,169.98	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額	4,472,767	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	貸付料は、土地・建物を合わせた額 ・年額は、市町村交付金の額に損害保険料を加えた額
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町二丁目23番地	コンクリート柱2本	H23.4.1	H3.7.1	H23.4.1~H28.3.31	年額	3,000	岡山市中山下西日本電信電話(株)岡山支店	
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町二丁目23番地	コンクリート柱1本	H22.4.1	H7.7.1	H22.4.1~H27.3.31	年額	1,500	倉吉市駄経寺町中国電力(株)倉吉営業所	
計							4,477,267			
合計							4,477,267			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産計							月額・年額	0			
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町二丁目23番地	3161.19	H24.4.1	S57.4.1	H24.4.1~H29.3.31	年額(再掲)	4,472,767			
								0			
計								0			
合計								0			

(2) 物品(1品の所得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
切断機	1	マルチ MC-430	H23.4.1~ H26.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	建設資材試験・ 調査		
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	"	-	"	"	"	"		
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	"	-	"	"	"	"		
圧縮試験機	1	JTトーション(株) 200KN	"	-	"	"	"	"		
万能試験機	1	1000KN	"	-	"	"	"	"		
熱風循環式台車型乾燥装置	1	旭科学 AL-10C	"	-	"	"	"	"		
合計					0					

21 借受不動産明細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ
該当なし

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本年度		備考
					稼働 日数	(1か月平均) 走行キロ数	
災害対策車	14	800さ2551	H14.12.26	7,209 km	8 日	(16.6) 200 km	216,027 円
合計							216,027

24 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分		備考
									処分年月日	売払額・処分費用 円	
回転椅子(課長補佐用)	1	H11.7.1	年 15	円 80,451	H24.9.10				H24.9.18		額は部内でまとめて処分した額
防災行政無線機(移動局)	1	H8.3.22	10	155,530	H24.9.10	使用しないため	棄却	不要のため	H24.9.18	37,275	
合計	2			235,981						37,275	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ
該当なし

○意見、要望等
特になし